



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北越銀行
コード番号 8325 URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 荒城 哲

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 五十嵐 晴明

TEL 0258-35-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	41,950	12.2	8,462	1.0	4,802	3.9
26年3月期第3四半期	37,370	0.3	8,377	5.5	4,620	8.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 16,625百万円 (388.2%) 26年3月期第3四半期 3,405百万円 (△29.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	19.70	19.65
26年3月期第3四半期	18.79	18.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,624,390	108,499	4.0
26年3月期	2,495,717	93,125	3.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 105,815百万円 26年3月期 90,751百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	△4.8	7,300	△21.0	4,000	△17.3	16.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	245,142,804 株	26年3月期	245,142,804 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,476,435 株	26年3月期	1,418,162 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	243,702,336 株	26年3月期3Q	245,836,712 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(重要な後発事象)	P. 6
※ 平成27年3月期第3四半期決算短信説明資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、連結経常利益は、実質与信関係費用の増加や有価証券関係損益が減少した一方、資金利益や役務取引等利益の増加に加え経費を削減したことなどから、前年同四半期とほぼ同水準の84億円となり、連結四半期純利益は、前年同四半期比1億円増加し48億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比1,286億円増加し2兆6,243億円、純資産は前連結会計年度末比153億円増加し1,084億円となりました。

主要勘定につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は前連結会計年度末比608億円増加し2兆3,424億円となりました。また、貸出金は前連結会計年度末比342億円増加し1兆4,508億円、有価証券は前連結会計年度末比860億円増加し9,409億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常利益及び四半期純利益は、平成26年11月14日に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想を上回っておりますが、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、北越ビジネス株式会社は、当第3四半期連結累計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が167百万円減少し、退職給付に係る負債が496百万円減少し、利益剰余金が213百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ125百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	156,476	140,110
コールローン及び買入手形	—	2,893
商品有価証券	193	1,249
有価証券	854,885	940,924
貸出金	1,416,631	1,450,840
外国為替	10,719	5,239
リース債権及びリース投資資産	10,269	10,118
その他資産	14,252	41,832
有形固定資産	29,699	30,378
無形固定資産	693	633
退職給付に係る資産	1,059	1,115
繰延税金資産	2,888	405
支払承諾見返	7,729	7,413
貸倒引当金	△9,780	△8,765
資産の部合計	2,495,717	2,624,390
負債の部		
預金	2,159,314	2,235,675
譲渡性預金	122,320	106,760
債券貸借取引受入担保金	6,712	71,121
借入金	59,620	52,061
外国為替	115	133
社債	10,000	10,000
その他負債	29,823	23,740
賞与引当金	801	208
役員賞与引当金	25	—
退職給付に係る負債	1,350	290
役員退職慰労引当金	13	11
睡眠預金払戻損失引当金	448	445
偶発損失引当金	468	421
利息返還損失引当金	40	37
繰延税金負債	194	4,096
再評価に係る繰延税金負債	3,613	3,473
支払承諾	7,729	7,413
負債の部合計	2,402,591	2,515,891
純資産の部		
資本金	24,538	24,538
資本剰余金	16,965	16,965
利益剰余金	36,315	40,031
自己株式	△290	△302
株主資本合計	77,529	81,233
その他有価証券評価差額金	14,151	28,526
繰延ヘッジ損益	△629	△3,968
土地再評価差額金	2,588	2,397
退職給付に係る調整累計額	△2,888	△2,373
その他の包括利益累計額合計	13,222	24,582
新株予約権	81	119
少数株主持分	2,293	2,565
純資産の部合計	93,125	108,499
負債及び純資産の部合計	2,495,717	2,624,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	37,370	41,950
資金運用収益	20,793	21,414
(うち貸出金利息)	15,175	14,629
(うち有価証券利息配当金)	5,564	6,694
役務取引等収益	4,947	5,175
その他業務収益	8,180	12,093
その他経常収益	3,449	3,267
経常費用	28,993	33,488
資金調達費用	1,288	1,666
(うち預金利息)	684	674
役務取引等費用	2,308	2,459
その他業務費用	6,338	10,501
営業経費	18,126	17,724
その他経常費用	931	1,135
経常利益	8,377	8,462
特別利益	1	16
固定資産処分益	1	16
特別損失	518	749
固定資産処分損	61	36
減損損失	457	712
税金等調整前四半期純利益	7,859	7,729
法人税、住民税及び事業税	1,490	2,574
法人税等調整額	1,573	117
法人税等合計	3,063	2,692
少数株主損益調整前四半期純利益	4,795	5,037
少数株主利益	175	235
四半期純利益	4,620	4,802

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,795	5,037
その他の包括利益	△1,390	11,588
その他有価証券評価差額金	△1,735	14,411
繰延ヘッジ損益	345	△3,338
退職給付に係る調整額	—	515
四半期包括利益	3,405	16,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,209	16,353
少数株主に係る四半期包括利益	195	272

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行は、平成22年1月28日に発行した株式会社北越銀行第3回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）100億円を、平成27年1月28日に全額期限前償還いたしました。

なお、償還資金の調達方法は手元資金によるものであり、支払利息の減少見込額は年間319百万円であります。

平成27年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

1. 損益状況（単体）

- コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が増加したことなどから、前年同四半期比 3 億円増加の 219億円となりました。
- コア業務純益は、粗利益の増加、経費の削減により、前年同四半期比 5 億円増加の56億円となりました。
- 四半期純利益は、実質与信関係費用が増加したほか、有価証券関係損益が減少したものの、前年同四半期比 1 億円増加の44億円となりました。

	当四半期		前年同四半期	27年3月期 通期予想
	(27年3月期 第3四半期)	前年同四半期比	(26年3月期 第3四半期)	
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	22,802 (21,911)	91 (357)	22,711 (21,554)	
資 金 利 益	19,711	247	19,464	
役 務 取 引 等 利 益	1,799	68	1,731	
そ の 他 業 務 利 益 (うち 国 債 等 債 券 損 益) (うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	1,291 (△ 6,664) (7,556)	△ 224 (△ 4,016) (3,751)	1,515 (△ 2,648) (3,805)	
経 費 (△)	16,310	△ 160	16,470	
人 件 費 (△)	9,182	107	9,075	
物 件 費 (△)	6,131	△ 472	6,603	
税 金 (△)	996	204	792	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	6,492	252	6,240	
コ ア 業 務 純 益	5,600	517	5,083	6,400
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—	
業 務 純 益	6,492	252	6,240	7,100
臨 時 損 益	1,093	△ 298	1,391	
うち 株 式 等 関 係 損 益	1,855	△ 364	2,219	
② うち 不 良 債 権 処 理 額 (△)	902	342	560	
③ うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	572	379	193	
④ うち 償 却 債 権 取 立 益	194	△ 287	481	
経 常 利 益	7,585	△ 46	7,631	6,600
特 別 損 益	△ 732	△ 215	△ 517	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	6,853	△ 260	7,113	
法 人 税 等 (△)	2,389	△ 372	2,761	
四 半 期 純 利 益	4,463	111	4,352	3,800
(参考) 実質与信関係費用(①+②-③-④)	(135)	(249)	(△ 114)	

- (注) 1. 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 通期予想は平成26年11月14日公表のものです。
 3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－金融派生商品損益
 4. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益－金融派生商品損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 自己資本比率（国内基準）

- バーゼルⅢが導入されたことにより、26年3月末から新基準により算出しております。
- 26年12月末の自己資本比率（速報値）は、内部留保を着実に積み上げたものの、劣後ローンを返済したことにより、単体9.60%、連結10.14%となりました。

【単体】	(億円)		(参考)	(億円)
	平成26年12月末 [速報値]		平成26年9月末	
(1) 自己資本比率	9.60 %		10.45 %	
(2) コア資本に係る基礎項目	952		982	
(3) コア資本に係る調整項目	—		—	
(4) 自己資本 (2)－(3)	952		982	
(5) リスク・アセットの額	9,913		9,396	
(6) 単体総所要自己資本額	396		375	

【連結】	(億円)		(参考)	(億円)
	平成26年12月末 [速報値]		平成26年9月末	
(1) 連結自己資本比率	10.14 %		10.99 %	
(2) コア資本に係る基礎項目	1,014		1,043	
(3) コア資本に係る調整項目	—		—	
(4) 自己資本 (2)－(3)	1,014		1,043	
(5) リスク・アセットの額	9,997		9,488	
(6) 連結総所要自己資本額	399		379	

- (注) 1. リスク・アセットの算出において、信用リスクについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」をそれぞれ採用しております。
2. 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

3. 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権額は、単体は前年同四半期末比27億円減少し344億円、連結は前年同四半期末比27億円減少し348億円となりました。
- 不良債権比率についても、単体は前年同四半期末比0.30%低下し2.29%、連結は前年同四半期末比0.30%低下し2.33%となり、引き続き低水準で推移しております。

【単体】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成26年12月末	25年12月末比	平成25年12月末	平成26年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	3	52	54	
危険債権	273	13	260	280	
要管理債権	15	△ 43	58	21	
小計 (A)	344	△ 27	371	356	
正常債権	14,631	698	13,933	14,229	
合計 (B)	14,976	671	14,305	14,586	
不良債権比率 (A)／(B)	2.29 %	△ 0.30 %	2.59 %	2.44 %	

【連結】	(億円)			(参考)	(億円)
	平成26年12月末	25年12月末比	平成25年12月末	平成26年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	2	53	55	
危険債権	274	14	260	280	
要管理債権	18	△ 43	61	25	
小計 (A)	348	△ 27	375	361	
正常債権	14,573	687	13,886	14,174	
合計 (B)	14,922	660	14,262	14,535	
不良債権比率 (A)／(B)	2.33 %	△ 0.30 %	2.63 %	2.48 %	

(注) 当行は部分直接償却を実施しております。

4. 時価のある有価証券の評価損益

■ 時価のある其他有価証券の評価差額は、債券相場の上昇などから前年同四半期末比増加し、単体421億円、連結429億円の評価益となりました。

【単体】

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
其他有価証券	9,382	421	426	4	7,332	207	220	12	8,947	280	288	7
株式	281	104	107	3	237	59	63	4	256	78	84	5
債券	6,963	191	192	0	6,089	80	87	6	6,772	116	117	1
その他	2,136	126	126	0	1,005	67	69	2	1,918	85	86	0

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	1,349	0	3	2	—	—	—	—

【連結】

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
其他有価証券	9,392	429	434	4	7,340	214	227	12	8,956	287	295	7
株式	291	112	115	3	245	65	69	4	265	85	91	5
債券	6,963	191	192	0	6,089	80	87	6	6,772	116	117	1
その他	2,136	126	126	0	1,005	67	69	2	1,918	85	86	0

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成26年12月末				平成25年12月末				平成26年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	1,349	0	3	2	—	—	—	—

5. 貸出金、預金等の残高（単体）

- 貸出金の残高は、法人向けが増加したことに加え、個人ローン及び国・地方公共団体向けも堅調に推移したことから、前年同四半期末比630億円増加の1兆4,594億円となりました。
- 預金等の残高は、個人・法人・地方公共団体がともに堅調に推移したことから、前年同四半期末比1,101億円増加の2兆3,486億円となりました。
- 個人預り資産の残高は、預金等の増加を主因に、前年同四半期末比523億円増加の1兆9,091億円となりました。

(1) 貸出金

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成26年12月末	25年12月末比	平成25年12月末		平成26年9月末
貸出金（末残）	14,594	630	13,964		14,229
うち個人ローン	3,661	166	3,495		3,619
うち新潟県内	11,299	222	11,077		11,113

(2) 預金等

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成26年12月末	25年12月末比	平成25年12月末		平成26年9月末
預金等（末残）	23,486	1,101	22,385		22,942
うち個人	16,024	404	15,620		15,615
うち新潟県内	22,779	1,131	21,648		22,258

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(3) 個人預り資産

	(億円)			(参考)	(億円)
	平成26年12月末	25年12月末比	平成25年12月末		平成26年9月末
個人預り資産残高	19,091	523	18,568		18,667
預金等	16,024	404	15,620		15,615
国債等	251	△114	365		277
投資信託	781	144	637		741
保険	2,034	90	1,944		2,034

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

以上